

安倍政権の暴走にストップをかけ

区民のいのちとくらしを守る

9月19日より10月11日まで、港区議会第3回定例会が開かれ、昨年度の決算審議も行われました。党区議団は、国が社会保障の改悪・解体を推し進めようとしている時

だけに、地方自治体の果たす役割を明らかにさせ、区民のくらしと営業を守るための質問をしました。

「4月からの増税中止」を 国に求めよ

〔区長〕「国に申しつねることは考えていない」

安倍政権は、来年4月からの消費税8%増税を決めました。

区内の商店からは「アベノミクスで売り上げは増えていない」「消費税増税になれば店をたたむしかない」との声が上がっています。史上空前の大増税で所得を奪えば、区民のくらしと営業を破壊するだけでなく、日本経済をも奈

落の底に突き落とすことは明らかです。

こうした区民の実態を示しながら、区長に対し「4月からの消費税増税中止を国に求める」よう質問しましたが、「国に申しつねることは考えていない」と、深刻な事態を理解しない、ひどい答弁でした。

「ブラック企業」 なくす取り組みを



若者を違法・無法な働かせ方で使い捨てる「ブラック企業」が大きな社会問題になっています。

若者の夢や希望を奪い、日本の将来をも奪う「ブラック企業」を根絶していくため、区としても積極的な取り組みを図るべきとして

①ポスターや広報紙などを活用し、若者向けや企業向けに啓発活動を行う。②「ブラック企業」根絶の相談窓口を設ける。③厚労省の調査に基づき区内の法令違反企業には改善の申し入れを行う。④「雇用は正社員」となるよう国に働きかける、ことを求めました。

区長は、①若者向けの「就職応援セミナー」の開催や、ポケット労

働法の配布などで啓発していく。②労働環境に関する専門相談窓口の設置は考えていない。③国の調査について情報収集する。④正社員雇用について国に働きかけはしない、との答弁でした。

なお、日本共産党国會議員団は10月15日、長時間労働の是正、労働条件などの情報公開、パワハラをやめさせることなどを柱とした「ブラック企業規制法案」を参院に提出しました。

港区の放射能汚染対策費用

東京電力に

全額賠償請求を

東電は、原発事故による放射能汚染で国民を苦しめているにもかかわらず、損害賠償を渋っています。

港区では、区民の運動と党区議団の要求で、放射線量測定器の購入や給食の食材検査、空間線量測定等々、様々な対策を行っています。しかし、東電は費用の一部しか認めようとしています。そのことを批判した上で、「東電言いなりの請求でなく、人件費を含め、放射能対策のすべての経費を請求すべき」と質問。

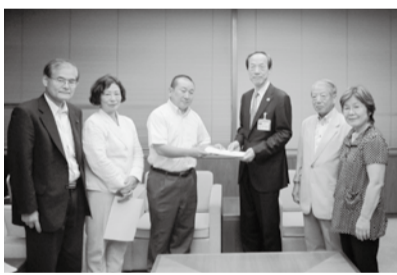
区長は、東電からの通知に基づき、昨年度末に請求した、新たに追加された項目について、「現在、賠償請求の準備をしている」と答えました。



10.13原発ゼロ統一行動 東京電力本社前

2014年度 予算要望書提出

9月30日、「2014年度当初予算に対する要望書」を区長に提出しました。提出にあたり、区民や商店は、収入が減る一方、消費税が増税されれば負担増で大変な状況になる。住民の福祉の増進、区民のくらしと命を守るための対策に力を入れるよう求めました。



困ったときはすぐ相談を 区議会議員がご相談に応じます

日本共産党 港区議員団ニュース

2013年11月号
発行：日本共産党港区議員団
〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25
TEL：03-3578-2945
FAX：03-3578-2947
メール
mail@jcp-minatokugidan.gr.jp
ホームページ
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp



大滝 実

区民文教常任委員 / まちづくり・子育て等対策委員 / 防災・エレベーター等対策副委員長 / 副幹事長



沖島 えみ子

総務常任委員 / 交通・環境等対策委員



風見 利男

建設常任委員 / 行財政等対策委員 / 議会運営委員 / 幹事長



熊田 ちづ子

保健福祉常任委員長 / まちづくり・子育て等対策委員 / 防災・エレベーター等対策委員 / 議員団長

磁気ループの活用・窓口への設置を

高齢者や難聴者にとって、会議場に「磁気ループ」があれば、話が良く聞こえます。党区議団は、「磁気ループ」の設置を提案してきました。その結果、区は2台購入しました。周知不足のため、活用されていません。

党区議は、職員への活用

の「周知」と「区民が参加し

やすい環境づくり」を求めました。

区は、「庁内には定期的な周知と、説明会などの案内には、磁気ループがあることを記載するように促していく」と答弁しました。

支所の窓口への設置も求めました。

防犯ブザー、壊れたら交換 学校に連絡を

最近、子どものまわりで不審者の出没が続いています。それだけに防犯ブザーの必要性が高まっています。ブザーが壊れた場合、学校を通じて連絡すれば、教育委員会にある在庫から交換するとしています。ところが、「交換すること」を学校も保

護者も知りません。

党委員は決算委員会で、壊れた場合「交換する」ということを、「学校に徹底する」「学校から保護者に知らせる」よう質問。学務課長は「今後とも各学校、また新入学時に周知」と答弁しました。

ウォークタークラー設置を

ウォークタークラー設置については、度々質問したことから、設置校が増えてきました。1台も設置されていないのは5校だけになりました。早急に未設置校をなくし、

可能な学校から、児童・生徒数に見合った台数を増やすよう求めました。

教育委員会としては、今年度中にすべての学校に設置できるよう、準備を進めています。



港区にカジノを!!



民主党（政策クラブ）が決算総括質問で、「国際競争力を高めるためにカジノを」と、刑法が禁止しているギャンブル（賭博）施設であるカジノの誘致を取り上げました。

また、同党の女性議員は、カジノに行ったといい、「（どこの国でも）カジノ単独では難しく、ファミリーで楽しめるように」と述べ、区として「港区にもカジノをつくりたいと思うぐらいの気持ちで国に提案を」との驚くべき発言。

各国では、ギャンブル依存症でホームレスになる人、自殺に追い込まれるなど深刻です。暴力団の介入、売春の横行など風紀の悪化、青少年への悪影響ははかり知れません。

そもそも日本では、法律でカジノの設置は認められていません。



五之橋架け替え 来年度詳細設計を実施

党区議団は、機会ある毎に、「通行人の安全のために、五之橋の架け替えを急ぐよう」求めてきました。決算委員会の質疑で区側は、「五之橋の架け替えに向けての設計条件を整理するため、東京都と協議を続けている。27年度末の古川地下調整池取水工事が終わり次第、引き続き、五之橋架け替え工事に着工できるよう、来年度は詳細設計を実施する」と答弁しました。



地域住民の願いである五之橋の架け替えが早期に実現できるよう取り組んでいきます。

地下マンションの規制を

建築基準法改正により地下室マンション等の容積率が緩和され、平坦地では想定できない高い容積率の斜面地利用の地下室マンション等が作られています。その結果、特に斜面地の下側の地域で、平坦地では建設できない建物が間近に出現することになり、過大なボリュームや圧迫感、プライバシー侵害、交通問題



「現時点では、条例による規制は考えていないが、他の自治体の事例について調査・研究していく」との答弁です。

等がおきています。

区内では、昨年度に建築確認がなされたマンションは134件でしたがそのうち、地下の容積率緩和を受けているマンションは46件もあります。こうした問題に適切に対応するため、横須賀市の条例を示し、「住環境を守るために、港区にふさわしい、斜面地建築物の規制条例を検討すべき」と質問しました。

- シェアハウスの騒音対策を
- 事務所ビルの禁煙対策を
- 区民の意見を聴き建築物の高さ制限を
- 埋蔵文化財の調査報告と展示を
- 不適正な事務執行の適切な対応を
- 配食サービス改善を
- 再開発補助金の中止を
- 自転車レーンの設置を
- 小学校の自主活動支援を
- 登下校の安全対策を
- 旧協働会館の修理と利活用に向けた今後の計画

グプアー、不
ていることに
て
除の適用を
のショートス
拡大を
の安全対策と
(赤羽橋側)の
拡大を

特別養護 老人ホームの 早期建設を



7月末締め切りの特養ホーム申込者は400人。区内の特養ホームに入所できるのは年間160人程度ですので、多くの人は入れず、入所待ちとなります。

私たちは、区内の施設に入れず都外の施設に入所した老々介護の実態をあげ、「現実を直視し、既存施設内での増床にとどめず、特別養護老人ホームの建設計画をもつべき」と質問しました。区は「既存施設内での増床を図っていく」と、区民の実態を捉えようとしないう答弁でした。ひきつづき特養ホームの建設を求めていきます。

下請けにもきちんと 特例措置の 労務単価支払いを



建設資材費・賃金の上昇にと
もない公共工事の労務単価が、
契約時と実際の工事単価との乖
離があったことから、国は3月、
工事設計労務単価を発表するとともに、建設業界団体に、
労働者の賃金引き上げを要請することを発表し、労務費
の上昇に伴う特例措置の通知を出しました。

「特例措置の趣旨をふまえ、しっかりと下請けの労働者
に引き上げられた労賃が届くよう」質問しました。

「誓約の通り適切に対応していただくことを要請する」
との答弁です。

働く人たちが、自からも声を出していくことが必要で
す。私達もひきつづきがんばります。

区民協働スペースの活用

地域の問題解決のために区民と区との協働の場所として区民協働
スペースを整備しています。

現在8カ所で16室ありますが、十分な活用がされていません。区
民にとっては、区との協働といっても、どういうことが協働なのか、自
分たちがやろうとしていることは、区のこと協働なのか分からない
という声が多く寄せられています。

こうした声を受けて、有効活用できるよう改善を求めました。

き続き、五之橋架け替え工
事に着工できるよう、来年
度は詳細設計を実施する」
と答弁しました。

二天門、御成門の早期改修を



増上寺一帯にはたくさん
の国宝がありました。そ
の多くが空襲で消失し、現
在は台徳院霊廟の惣門と有
章院霊廟二天門、文照院
霊廟奥の院中門（鑄抜門）、

御成門がろうじて残ってい
ます。

その内、私たち区議団の
長年の提案が実って、惣門が
改修されました。ところが
二天門、御成門は保存状態
が悪く、改修が急がれます。

「早急に改修に向けた働
きかけを強めるべき」との
質問に、「二天門については「所
有者に伝える」。御成門に
ついては、所有者が特定さ
れていないので「関係機関
等を通じて、所有者を確
認していく」との答弁です。
貴重な国宝が寂しいかぎ
りです。



二天門

指定管理者の議案に反対

今議会に指定管理者に関して23
議案が提案されました。現在、10
2施設で導入されています。
指定管理者制度は、港区が管理・
運営すべき施設を、民間に丸投げ
するものです。

なっている、いずれは民間にいわれ
るままの契約内容になる危険性が
ある。

なぜ党区議団が反対するのか？

第1は、民間に丸投げするため、
その施設についてのノウハウがなく

第2に、民間企業は、もうけを
確保するためには人件費をおさへ
る以外になく、アルバイトや非常
勤職員など、低賃金での雇用、官
制ワーキングプアといわれる労働
者を多数生み出すことになる。

第3に、区の職員が区民と直接
接する機会が大幅に減り、区民の

願いがわからなくなってしまう。
結局、最終的には区民サービスの
の低下を招くこととなります。

また、指定管理者が再委託する
とき「区内業者を優先的に」と
なっていますが、実態は、圧倒的に、
区外業者に仕事が行き、ひどい
ケースでは兵庫県の業者の例さえ
あります。

区有施設を区民に低料金で、利
用しやすい施設にするために、引
き続きがんばります。



決算委員会での主な質問項目

- 福島原発からの避難者の居住延長を
- 「原発ゼロ」を国に求めよ
- 駅周辺の客引き防止のため条例改正
と体制強化を
- 認証保育所保育料の補助の細分化を
- 生活保護基準の切り下げの影響が他
の制度に出ない対策を
- 緊急医療情報キットの普及促進を
- 区内中小企業の仕事確保を
- 自転車のオートライト設置助成を
- 芝浦・港南小学校の教室不足への対策を
- 人工芝の高温対策を
- 公共の施設でワーキングプア、不
安定雇用の職員が働いていること
に対する区の考えについて
- 寡婦（寡夫）のみなし控除の適用を
- 精神障害者の緊急時のショートス
テイ整備を
- 区民健診の健診期間の拡大を
- 古川の老朽化した護岸の安全対策と
整備を
- 大江戸線赤羽橋出口（赤羽橋側）の
混雑の緩和を
- 区立運動場の利用枠の拡大を

待機児童の解消は

国・都有地を活用した 区立認可保育園の建設で

区立認可保育園は、避難用のスロープが設置されていますが、私立認可保育園はビルの2階、3階を使用しているスロープがありません。

子どもたちが遊ぶ園庭は、区立では敷地内に設置されているか隣接して公園があります。私立の場合には敷地内に園庭を設けているところは少なく、近くの公園に行くには、幹線道路を渡らなければならないところもあります。

安全性、環境面で、区立と私立は大きな違いがあります。

国は、都市部の待機児童解消策として、地方自治体から要請があれば、宿舍跡地な

どの国有地の優先的処分をすることを発表しています。



区立伊皿子坂保育園

私たちは、共産党都議団の質問で都が「少子高齢化対策でも都有地活用を有効手段として考えていく」と答弁していること。都議団の調査で、認可保育園などに活用できるところが区内では11か所あることを示し、「待機児童の解消は、国・都有地を活用した区立認可保育園の建設で」と質問しました。

「区は、都有地等の活用について検討していく」との答弁でした。一歩前進です。

公契約条例の早期制定を

地方自治体が契約する事業の工事などで、そこで働く人たちの賃金の底上げを行うことは非常に重要なことです。

4年前に野田市で公契約条例を制定以降、23区では渋谷区に続き、新たに足立区が第3回定例会で条例を制定しました。

足立区は、公共工事、公共サービスの品質確保と生活できる賃金への底上げと同時に、「区内業者の育成を図ること」を掲げ、地域経済を活性化したいとの視点を立っています。

今、中小業者が大変な状況にある時だからこそ、「早期に公契約条例を制定すべき」と質問しました。

区は、「下請けを含め労働条件が守られることは重要である事を認識している」と答弁しながら、「条例を制定した自治体や、検討中の自治体の情報収集するなど研究していく」との答弁です。

いつまでも研究ばかりでは、中小業者やそこで働く人たちの生活が守れません。



「ちいばす」のベンチ設置を求める



今年度設置予定の愛宕警察署バス停

青山通りのバス停へのベンチと屋根の設置、港南3丁目バス停の都営住宅側へのベンチ設置を求めました。

今年度にベンチが設置されるバス停

新橋駅／赤坂駅前／慈恵医大病院入り口（両側）／愛宕警察署（芝病院側）／麻布十番駅前（古川側） 南青山七丁目（赤坂見附方面行）

「ホームドアの整備促進を」

本会議、全会一致で意見書議決

党区議団が提案した「ホームドアの整備促進を求める意見書」を全会一致で議決、総理大臣や国土交通大臣などに送付しました。

ホームから転落する事故は後を絶ちません。盲人団体からホームドアの設置要望は大変強いものがあります。党区議団は、JR田町駅については、都障害者センターがあることから、機会ある毎に区として鉄道会社に設置を働きかけるよう提案し、設置工事が始まりました。

意見書は、設置は旅客鉄道会社が取組むことを基本としながらも、政府が「ホームドア

設置にかかる技術開発支援等総合的な対策を講ずること」を求めたものです。



ホームドア設置のため補強された田町駅ホーム

ボランティア保険料の助成が継続されます

区は区民の方がボランティアに参加する際のボランティア保険の保険料の助成を行っています。この3年間で1,177名の方が助成を受けています。多くの区民の方に、引き続きボランティアに参加してもらうためにも、保険料の助成を継続するよう求めました。

東日本大震災発災後からの
救援募金 456万円

ご協力に感謝します。

11月14日(木)夜発
11月17日(日)夜着

第16次
ボランティア
参加者を
募集
しています。



好評だった炊き出し

救援物資を集めています。

米、野菜、タオル、石けん、洗濯石けん、靴下、下着、ぬいぐるみ、オモチャなどです。衣類はご遠慮します。

伊豆大島への救援募金にご協力を！